

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	981,734	流 動 負 債	5,255,379
現金及び預金	951,359	関係会社短期借入金	5,250,000
未収入金	30,333	未払金	3,154
その他の流動資産	314	未払法人税等	802
貸倒引当金	△272	預り金	318
固 定 資 産	0	仮受金	292
投資その他の資産	112,208	割賦利益繰延	812
投資有価証券	100,000	固 定 負 債	3,558
破産更生債権等	73,354	利息返還損失引当金	3,558
保証金及び敷金	300	負 債 合 計	5,258,938
貸倒引当金	△61,446	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	△4,164,995
		資 本 金	400,000
		利 益 剰 余 金	△4,564,995
		利益準備金	46,200
		その他利益剰余金	△4,611,195
		繰越利益剰余金	△4,611,195
		純 資 産 合 計	△4,164,995
資 産 合 計	1,093,942	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,093,942

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価の方法
 その他有価証券
 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 器具備品 5年

 無形固定資産 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
3. 引当金の計上方法
 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

 利息返還損失引当金 利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込み額を計上しております。
4. 収益の計上基準
 総合あっせん
 顧客手数料 期日到来基準による7・8分法
 加盟店手数料 発生基準
 融資 発生基準による残債方式
5. 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。
 なお、控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。